

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期
(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 カシオ計算機株式会社

【英訳名】 CASIO COMPUTER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 櫻尾 和雄

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区本町1-6-2

【電話番号】 03-5334-4852

【事務連絡者氏名】 常務取締役(財務・IR担当) 高木 明德

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区本町1-6-2

【電話番号】 03-5334-4852

【事務連絡者氏名】 常務取締役(財務・IR担当) 高木 明德

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	176,361	150,202	341,678
経常利益	(百万円)	5,069	2,466	11,702
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,558	907	5,682
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	2,027	2,679	1,742
純資産額	(百万円)	149,533	145,982	153,232
総資産額	(百万円)	376,312	380,584	402,456
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	9.32	3.37	20.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	8.52	3.08	19.10
自己資本比率	(%)	39.7	38.3	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,152	1,712	13,713
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,093	1,882	25,529
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,159	6,541	22,984
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	105,936	112,904	117,119

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり 四半期純利益	(円)	5.79	2.69

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高は消費税等を除いて表示しております。

3 第55期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

株式譲渡契約及び吸収分割契約

当社は、平成23年6月17日開催の取締役会において、当社及び当社の連結子会社であるカシオマイクロニクス株式会社（以下カシオマイクロニクス）よりそれぞれ、WLP関連事業について会社分割し、当社が新たに設立する株式会社テラミクロス（以下テラミクロス）に承継すること、テラミクロスの全株式を株式会社テラプローブ（以下テラプローブ）に譲渡すること及びカシオマイクロニクスに対する貸付金に関し債権放棄することについて決議し、テラプローブとの間で株式譲渡契約書を締結いたしました。また、平成23年7月29日付で、当社及びカシオマイクロニクスは、それぞれテラミクロスとの吸収分割契約を締結いたしました。なお、本会社分割及び本株式譲渡は、平成23年10月1日付で実施しております。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における内外経済は、東日本大震災からの復興への兆しが見え始めたものの、超円高水準の定着、欧州諸国の信用不安の拡大、米国の景気減速、新興国のインフレ懸念等により、依然として極めて先行き不透明な状況で推移しました。

この環境下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,502億円（前年同四半期比14.8%減）となりました。

損益につきましては、31億円の営業利益（前年同四半期比40.0%減）となりました。また、経常利益は24億円（前年同四半期比51.4%減）、四半期純利益は9億円（前年同四半期比64.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンシューマの売上高は、前年度の事業統合による子会社の連結除外に伴う減収要因がありましたが、1,057億円（前年同四半期比21.2%減）となりました。時計は「G-SHOCK」や「EDIFICE」といったブランド製品が中国や北米を中心とした海外で引き続き好調に推移しました。損益につきましては、58億円の営業利益（前年同四半期比21.7%減）となりました。時計や電子辞書は引き続き高収益性を維持しました。

システムの売上高は、215億円（前年同四半期比7.5%減）、損益につきましては、震災後の法人需要の冷え込みにより、11億円の営業損失（前年同四半期 営業損失7億円）となりました。

その他の売上高は、262億円（前年同四半期比15.7%増）、損益につきましては、1億円の営業利益（前年同四半期比49.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比42億円減少の1,129億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期比24億円減少の17億円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失38億円（前年同四半期 税金等調整前四半期純利益46億円）、減価償却費48億円（前年同四半期 71億円）、運転資金（売上債権、たな卸資産、仕入債務）の増加額51億円（前年同四半期 13億円）、その他の流動資産の減少額19億円（前年同四半期は増加額21億円）、その他の流動負債の増加額28億円（前年同四半期は減少額55億円）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期比89億円増加の18億円の収入となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出47億円（前年同四半期 49億円）、投資有価証券の取得及び売却・償還による純収入58億円（前年同四半期 12億円）、定期預金の預入・払戻による純収入5億円（前年同四半期は5億円の純支出）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは65億円の支出となり、社債の発行による収入149億円、自己株式の取得による支出50億円のあった前年同四半期に比べて97億円の減少となりました。主な内訳は、配当金の支払額45億円（前年同四半期 41億円）であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は3,692百万円であります。

主な成果は次のとおりであります。

新タフネス構造を採用したパイロット仕様の耐衝撃ウオッチ

激しい振動が発生する航空機での操縦を想定し、耐衝撃性能、耐遠心重力性能に加え、新たな耐振動性能を備えたタフネス構造「TRIPLE RESIST」を採用した耐衝撃ウオッチ「G-SHOCK GW-4000」を開発しました。モジュールの外周や裏面に衝撃を吸収するゲル状の素材を装備することで、激しい振動がモジュールに伝わるのを低減し、振動加速度20Gまでの耐振動性能を実現しました。世界6局の標準電波受信機能やソーラー充電システムなどを装備しました。

小型ムーブメントを搭載した女性用電波ソーラーウォッチ

世界6局の標準電波受信機能やソーラー充電システムを備えた直径18mmの小型ムーブメントを採用した女性用メタルウォッチ「SHEEN SHW-1501」を開発しました。世界24都市のワールドタイムを内蔵するとともに、デザインには月や星などの天体をモチーフに用い、多面カットで光を集めるリューズや、ザラツ研磨を施した高級感のあるバンドを採用しました。

計算結果の比較や検算に便利なツイン液晶電卓

メイン画面とサブ画面の2つの液晶画面を搭載し、それぞれの画面で別々の計算と答えを表示できるツイン液晶電卓「MV-220W/JV-220W/DV-220W」を開発しました。メイン画面とサブ画面間で相互に数値のコピーができるので、計算結果を一時的に記録しておくことや、一度計算した数値を用いて次の計算を行えます。メイン画面では億・万キーによる入力、サブ画面では億・万単位の表示が可能です。

大きな画面のハガキ&フォトプリンター

大きく見やすい8型のカラー液晶画面を搭載し、パソコンを使わずに年賀状などのはがきや写真をプリントできるハガキ&フォトプリンター「プリン写ル PCP-2000」を開発しました。写真データを絵画調に変換する絵画変換機能を強化し、8種類の絵画変換が可能です。本体一体型のキーボードに加えて、直感的に操作できるタッチパネルや、音声に従って操作できる音声ガイド機能を搭載しました。

背景ぼかし撮影や超広角撮影を実現したハイスピードデジタルカメラ

快適な操作性と多彩な撮影機能を実現したハイスピードデジタルカメラ「EXILIM EX-ZR15」を開発しました。背景をぼかして被写体を際立たせる背景ぼかし撮影や、カメラを動かしながら撮影することで最大17mm相当の超広角撮影が楽しめます。見たまを忠実に表現するHDR、ムービー撮影にも対応し、芸術的な作品を創り出すHDRアート、最大14倍まで画質の劣化を抑えたズームが可能なプレミアムズーム、シャッターを押すだけで美しい写真が撮れるプレミアムオートなどの機能を搭載しました。

1枚の写真が生き活きと動く新感覚アニメーション

ネットワークサービス「イメージングスクエア」のエンターテインメントサービスとして、新感覚アニメーション「DPアニメーション」を開発しました。写真から人物などのキャラクターを切り抜き、動きや音楽を設定し、背景となる画像と合成することで、キャラクターが生き活きと動く新感覚のアニメーションを作成できます。10種類のダンスパターンと60種類の音楽を用意しました。完成した作品は「イメージングスクエア」やソーシャルメディアでの公開や、URLをメールで送って、友人とのコミュニケーションが楽しめます。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、平成22年6月に実施した携帯電話事業の事業統合に伴う影響等により、生産実績は140,615百万円（前年同四半期比17.2%減）、販売実績は150,202百万円（前年同四半期比14.8%減）と著しく変動いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	471,693,000
計	471,693,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	279,020,914	279,020,914	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	279,020,914	279,020,914		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		279,020		48,592		64,565

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	41,155	14.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	15,257	5.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	13,669	4.90
有限会社カシオプロス	東京都渋谷区本町1-6-2	10,000	3.58
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	7,246	2.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	6,821	2.44
櫻尾俊雄	東京都世田谷区	4,362	1.56
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	4,261	1.53
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	4,122	1.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,097	1.47
計		110,993	39.78

(注) 1 上記の信託銀行所有株式には、信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	41,155千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	15,257千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	7,246千株
野村信託銀行株式会社	4,261千株

2 上記のほか、当社所有の自己株式10,166千株(3.64%)があります。

3 株式会社三井住友銀行は上記のほか、当社株式6,365千株(2.28%)を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同行が指図権を留保しております。なお、当該株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数に含まれております。

4 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年5月19日付で同社を含む4社の連名で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年5月13日現在、14,537千株(5.21%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,166,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 268,480,800	2,684,808	
単元未満株式	普通株式 373,814		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	279,020,914		
総株主の議決権		2,684,808	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町 1-6-2	10,166,300		10,166,300	3.6
計		10,166,300		10,166,300	3.6

(注) このほか、株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,114	46,082
受取手形及び売掛金	61,744	50,077
有価証券	84,376	72,104
製品	31,586	31,486
仕掛品	5,147	4,561
原材料及び貯蔵品	8,694	9,543
その他	37,069	33,035
貸倒引当金	580	571
流動資産合計	269,150	246,317
固定資産		
有形固定資産		
土地	38,319	38,265
その他(純額)	28,114	27,118
有形固定資産合計	66,433	65,383
無形固定資産	6,170	5,991
投資その他の資産		
投資有価証券	45,278	39,727
その他	15,476	23,196
貸倒引当金	51	30
投資その他の資産合計	60,703	62,893
固定資産合計	133,306	134,267
資産合計	402,456	380,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,688	37,745
短期借入金	14,800	13,237
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	2,900	2,485
製品保証引当金	875	845
事業譲渡損失引当金	-	1,569
その他	37,623	37,928
流動負債合計	117,886	103,809
固定負債		
社債	25,000	25,000
新株予約権付社債	50,000	50,000
長期借入金	38,000	38,000
退職給付引当金	10,696	11,329
役員退職慰労引当金	2,785	1,812
その他	4,857	4,652
固定負債合計	131,338	130,793
負債合計	249,224	234,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,703	65,703
利益剰余金	57,233	53,569
自己株式	8,589	8,589
株主資本合計	162,939	159,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,733	291
繰延ヘッジ損益	238	239
為替換算調整勘定	11,303	13,473
その他の包括利益累計額合計	9,808	13,421
少数株主持分	101	128
純資産合計	153,232	145,982
負債純資産合計	402,456	380,584

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	176,361	150,202
売上原価	119,037	97,854
売上総利益	57,324	52,348
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	15,312	15,434
その他	36,740	33,751
販売費及び一般管理費合計	52,052	49,185
営業利益	5,272	3,163
営業外収益		
受取利息	491	461
受取配当金	175	227
その他	480	332
営業外収益合計	1,146	1,020
営業外費用		
支払利息	409	496
為替差損	279	844
その他	661	377
営業外費用合計	1,349	1,717
経常利益	5,069	2,466
特別利益		
固定資産売却益	7	2
投資有価証券売却益	0	133
ゴルフ会員権売却益	18	-
特別利益合計	25	135
特別損失		
固定資産除却損	211	78
減損損失	-	515
投資有価証券評価損	24	269
事業譲渡損	-	1,640
役員退職慰労金	13	1,319
関係会社整理損	-	1 2,565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	152	-
その他	8	20
特別損失合計	408	6,406
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	4,686	3,805
法人税等	2,605	4,739
少数株主損益調整前四半期純利益	2,081	934
少数株主利益又は少数株主損失()	477	27
四半期純利益	2,558	907

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,081	934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,176	1,442
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定	1,947	2,136
持分法適用会社に対する持分相当額	21	34
その他の包括利益合計	4,108	3,613
四半期包括利益	2,027	2,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,550	2,706
少数株主に係る四半期包括利益	477	27

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,686	3,805
減価償却費	7,104	4,883
減損損失	-	515
固定資産除売却損益(は益)	204	76
投資有価証券売却損益(は益)	0	133
投資有価証券評価損益(は益)	24	269
退職給付引当金の増減額(は減少)	621	683
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	41	973
受取利息及び受取配当金	666	688
支払利息	409	496
為替差損益(は益)	167	151
売上債権の増減額(は増加)	1,693	9,705
たな卸資産の増減額(は増加)	2,726	1,525
仕入債務の増減額(は減少)	3,038	13,309
その他	5,243	7,542
小計	5,966	3,585
利息及び配当金の受取額	736	841
利息の支払額	429	494
法人税等の支払額	2,121	2,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,152	1,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,791	943
定期預金の払戻による収入	1,227	1,541
有形固定資産の取得による支出	2,456	3,085
有形固定資産の売却による収入	28	6
無形固定資産の取得による支出	2,522	1,652
投資有価証券の取得による支出	2,038	6,343
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,303	12,240
関係会社株式の取得による支出	1,866	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	871	-
その他	107	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,093	1,882

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,405	1,563
長期借入金の返済による支出	250	-
社債の発行による収入	14,924	-
自己株式の取得による支出	5,001	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	948	406
配当金の支払額	4,161	4,571
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,159	6,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,809	1,268
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,591	4,215
現金及び現金同等物の期首残高	113,784	117,119
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	6,257	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	105,936	112,904

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1 事業譲渡損失引当金	W L P 関連事業の事業譲渡に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
2 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
輸出手形割引高	1,673百万円	2,025百万円

2 当グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
特定融資枠契約の総額	88,735百万円	88,735百万円
借入未実行残高	88,735百万円	88,735百万円
契約手数料	68百万円	46百万円

(注) 契約手数料は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1	1 関係会社整理損 連結子会社である甲府カシオ株式会社の清算に伴う損失額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	40,176百万円	46,082百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,563百万円	10,493百万円
償還期間が3ヶ月以内の債券等	52,326百万円	60,586百万円
現先短期貸付金	14,997百万円	16,729百万円
現金及び現金同等物	105,936百万円	112,904百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,161	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,571	17	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	134,185	22,895	19,281	176,361		176,361
(2) セグメント間の内部 売上高	11	364	3,368	3,743	3,743	
計	134,196	23,259	22,649	180,104	3,743	176,361
セグメント利益 又は損失()	7,518	793	313	7,038	1,766	5,272

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 1,766百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,766百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	105,737	21,102	23,363	150,202		150,202
(2) セグメント間の内部 売上高	2	413	2,844	3,259	3,259	
計	105,739	21,515	26,207	153,461	3,259	150,202
セグメント利益 又は損失()	5,890	1,127	158	4,921	1,758	3,163

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 1,758百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,758百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 新株予約権付社債	50,000	49,603	397
(2) デリバティブ取引(*)	(155)	(155)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価については、市場価格によっております。

(2) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

金利スワップ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体で処理されているため、その時価は、当該預金の時価に含めており、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体で処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 新株予約権付社債	50,000	49,941	59
(2) デリバティブ取引(*)	(77)	(77)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価については、市場価格によっております。

(2) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

金利スワップ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体で処理されているため、その時価は、当該預金の時価に含めており、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体で処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	16,412	19,311	2,899
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	60,787	60,885	98
その他	15,047	14,972	75
(3) その他	2,867	2,866	1
計	95,113	98,034	2,921

(注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額により表示しております。

- 2 有価証券について231百万円(その他有価証券で時価のある株式について229百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式0百万円、その他2百万円)減損処理を行っております。
- 3 減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて、減損処理を行っております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	16,148	17,032	884
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	49,345	49,283	62
その他	10,000	9,912	88
(3) その他	4,264	4,263	1
計	79,757	80,490	733

(注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額により表示しております。

- 2 当第2四半期連結会計期間末において、有価証券について269百万円(その他有価証券で時価のある株式269百万円、その他0百万円)減損処理を行っております。
- 3 減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	5,811	5,952	141
	買建	244	249	5
金利	金利スワップ 取引 受取固定・ 支払変動	10,000	155	6
	合計			142

- (注) 1 為替予約取引の時価の算定方法は先物為替相場によっております。
 2 金利スワップ取引の時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	68	65	3
金利	金利スワップ 取引 受取固定・ 支払変動	10,000	139	16
	合計			19

- (注) 1 為替予約取引の時価の算定方法は先物為替相場によっております。
 2 金利スワップ取引の時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	9円32銭	3円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,558	907
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,558	907
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,549	268,855
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	8円52銭	3円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	1	0
(うち支払手数料(税額相当額控除後))	(1)	(0)
普通株式増加数(千株)	25,615	25,615
(うち新株予約権付社債)	(25,615)	(25,615)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

会社分割による新会社への当社及び連結子会社のWLP関連事業の承継、当該新会社株式の譲渡について

当社は、平成23年10月1日に当社及び当社の連結子会社であるカシオマイクロニクス株式会社よりそれぞれ、WLP (Wafer Level Package) 関連事業について会社分割し、当社が新たに設立した株式会社テラミクロスに承継させたうえで、株式会社テラミクロスの全株式を株式会社テラプローブに譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社テラプローブ

分離した事業の内容

WLP関連事業

事業分離を行った主な理由

カシオグループ単独での事業展開では、資金調達や営業展開などの面から限界があり、事業譲渡も含めた他社との連携により、経営基盤の強化を図ることが必要であるとの認識に至りました。

事業分離日

平成23年10月1日

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額 1,640百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	2,006百万円
------	----------

固定資産	2,546
------	-------

資産合計	4,552百万円
------	----------

流動負債	1,989百万円
------	----------

固定負債	345
------	-----

負債合計	2,334百万円
------	----------

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 3,257百万円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

カシオ計算機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 章雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乗松 敏隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カシオ計算機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。